

地方創生推進交付金事業 予算額:16,300千円【決算額:14,511千円】

No.	事業名	課名	事業費	決算額	事業概要
◎	産業活性化推進事業		16,300	14,511	
1	海外販路拡大支援事業	観光商工課	4,000	3,965	農産品・食品関連事業者を対象とし、香港で開催される世界最大級の食に関する展示会であるフード・エキスポに蒲郡市ブースを出展し、事業者の海外における新たな販路の開拓を支援した。また、フォローアップ及び海外展開に関する有益情報の提供を行った。 【香港フード・エキスポ2019】 実施日及び場所:令和元年8月15日(木)から17日(土) 香港コンベンション&エキシビションセンター 受託業者:株式会社ジェイアンドシー 委託料:3,964,326円 出展者数:3社(商品のみ展示:2社) 事業成果:民主化デモ活動が活発化している中での開催であったためか、来場者数は例年より少なかった。状況が悪い中で参加した、当市の出展社も各国のバイヤーも大変前向きであったが、展示会期間中の成約には至らなかった。バイヤー層が、卸業者より小売店業者が多かったことが要因の一つと考えられるが、今後の継続購入も視野に入れた小売店への販売を展開する事業者や、現地の需要状況をリサーチし、新商品開発へと繋げることを検討している事業者もあり、今後の各事業者の市場拡大に期待が持てるものとなった。
2	産業力向上事業	観光商工課	7,500	6,796	創業者から中小小規模事業者まで、持続可能な経営のための自発的な取組みや経営革新を総合的に支援した。 【蒲郡市産業力向上事業費補助金】 補助対象事業者:蒲郡商工会議所 補助額:6,795,505円(総事業費:7,026,690円) 《事業内訳》 (1)創業支援事業 がまごおり創業支援ネットワークによる創業者へのワンストップサービス支援、がまごおり創業倶楽部の運営(1回、9名) がまごおり創業塾(5日間、11名)、創業支援セミナー(2回、23名)、セミナー(1回、30名) (2)中小企業支援事業 経営計画作成セミナー(4日間、6名)、個別相談会(5件)、経営支援アドバイザー事業(毎月第1火曜日、相談57件)、ものづくり経営支援アドバイザー支援(随時、相談32件)、商圈分析(37件)、人材育成WEBセミナー(利用者1,908人、視聴件数5,894件)、新型コロナウイルスに関する緊急相談会(1回、3名) (3)国内販路拡大・開拓支援事業 販路開拓セミナー(令和元年8月1日(木)、参加者数43名) イチオシ逸品フェス(令和元年11月2日(土)・3日(日) 参加事業者数13店舗) LINE公式アカウント活用セミナー(令和2年2月5日(水) 30名)、中小企業・小規模事業者支援施策セミナー(中止)
3	販路拡大事業	観光商工課	3,500	2,459	経営計画に基づき、事業者が自発的に取組む国内外販路拡大に資する事業費の一部を補助した。 【蒲郡市販路拡大事業費補助金】 補助内容:補助率2分の1、補助上限額15万円(海外展開への取組みについては上限額20万円) 交付申請者数:32者 採択事業者数:18者(国内14者、国外4者)うち中止1者 補助実績額:2,459,000円
4	企業支援事業	企業立地推進課	1,300	1,293	市内の優良企業3社(飯島精密工業株式会社、株式会社ウマカン、株式会社シーエンジ)と市とが合同で、愛知県名古屋市中で開催された「メッセナゴヤ2019」に出展し、企業の販路拡大機会を創出するとともに、市の事業立地環境や産業のPRを行った。

地方創生推進交付金事業

No.	事業名	重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月	本事業終了後における実績値	達成・未達成の理由	KPI設定の理由	事業実施による効果及び意見
◎ 産業活性化推進事業						
1	海外販路拡大支援事業	市内総生産 2,944億円 (平成27年実績 2,428億円) 市内有効求人倍率(年平均) 1.00 (平成27年度実績 0.80) 宿泊観光客数 711,843人 (平成28年実績 688,843人)	市内総生産 2,683億円 市内有効求人倍率(年平均) 0.88(令和元年度) 宿泊観光客数 802,925人(令和元年)	年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、市内有効求人倍率(年平均)は、大きく下降した。 人材育成に関するセミナーの利用者の大幅増や、販路拡大に取り組む企業の増加などを見ても、平成27年度以降、支援内容を変更しながら継続的に実施している当事業により、市内企業の活性化につながっている効果が見られたが、今後、長期的な新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響が懸念される。	市内総生産は、産業ごとの成長を計ることができ、地域特性を考慮しながら、補強分野、維持継続する分野そして強化推進する部分それぞれに計画的な施策の立案と推進を測ることができ、市内有効求人倍率は働き手の確保対策事業を推進する上でも有効な指標である。本事業は政策間連携することにより観光振興にも繋がるものであり、宿泊者数の増加にも繋がると見られる。観光者数、宿泊者数の増加が地域内消費額を押し上げ、観光・宿泊業だけでなく関連サービス業の活性化につながるためKPIとして設定した。	初めは手探り状態であった事業者も、3年間継続して実施することにより、海外ニーズを取り入れた商品開発や効果的な売り込み方法など、積極的な事業展開につながっていると思われる。実際に契約に至った事業者もあり、単発的な支援では達成できなかったものであり、海外の日本食へのニーズを実感することにより、今後の市場拡大の可能性を感じることができた。出展事業者からは、引き続き出展希望があるのと同時に、自ら海外展開を実施する事業者も出てきており、継続的な事業実施により、事業者の自発的な取り組みも支援できたと言える。
2	産業力向上事業					創業支援事業、中小企業支援事業、販路拡大・開拓支援事業と、伴走型支援を意識した事業展開することにより、事業者の産業力の底上げと、自発的な取り組みへつながるよう関連機関と連携を図り、実施してきた。特に推進交付金事業として、実施したコワーキングスペースの整備は、現在の産業力向上事業の事業実施における中心的役割を担っており、今後の更なる活用も期待される。
3	販路拡大事業					年々、応募事業者は増加傾向にあり、海外展開を実施する事業者も増加している。事業を継続する中で、事業者からの事業実施についての問合せもあり、事業としての浸透も実感できる。今後は、更なる持続可能な経営計画へつながるような事業内容に改良を重ねつつ、継続的な支援として実施が必要である。
4	企業支援事業					蒲郡市の産学官の取り組みとして愛知工科大学と地元企業7社で共同制作した超小型人工衛星「がまキューブ(試作品)」を紹介し、市内企業の技術の高さや産学官の連携実績をPRできた。また、市内企業のなかにはB to B製品だけでなくB to C製品を製造している企業も多く存在するため、一般来場者も多い県内の異業種展示会に出展し、本事業の費用対効果を高めた。最終年度には地場産業である繊維ロープ企業の製品展示も行い、本市の地場産業に対する来場者の関心を深めることができた。特に異業種からの引き合いが多く、地場産業の新たな展開が期待できると感じた。